

平成 27 年の事業活動

(沖縄事業再生研究会)

平成 27 年 11 月
山内 眞樹

沖縄事業再生研究会は、**事業再生実務家協会**の松嶋英機先生の勧めにより、平成 16 年 11 月に当時の大澤真日本銀行那覇支店長（現フィーモ代表者）が呼びかけ、沖縄弁護士会と日本公認会計士協会沖縄会が賛同し、沖縄弁護士会会長であった与世田兼稔氏（元沖縄県副知事）を代表理事として組織化して以来、シンポジウム(9 回)、講演会(2 回)、勉強会(73 回)を実施して 11 年が経った。これまでの参加者は延 6,000 名を超えていると思われる。

その間、平成 23 年 5 月には、沖縄県副知事に就任された与世田氏に代り、**竹下勇夫**弁護士が代表理事に就任していただき、2 年後の平成 25 年 5 月には副知事を退任された**与世田氏**が代表理事となり、二人の代表理事となった。

また、**歴代の日本銀行那覇支店長**には、理事(大澤氏、曾我野氏)、顧問(水口氏、杉本氏、松野氏)を勤めていただき、**現蒲原支店長**にも当会顧問に就任していただいている。

平成 27 年 1 月から 10 月までの沖縄事業再生研究会の活動は、4 回の定例勉強会と総会が主なものである。

「季刊事業再生と債権管理（株式会社きんざい発行）」の**沖縄事業再生通信**への連載は、11 年目を迎え、沖縄公庫の譜久山當則理事長をはじめ、当会会員等による執筆を 11 年間 35 回も続けていただいている。このご縁もあって、**きんざいの加藤一浩社長**ご来沖の時には必ずお会いし、昼食を一緒にしていただくなど沖縄へ来られるたびに当会を訪れていただいている。

この 1 年も、**沖縄公庫の大会議室をメイン会場**にして、会員をはじめ皆様のご支援と講師の諸先生のご理解とボランティア精神及び適時性のあるテーマの下、素晴らしいご講義により、沖縄事業再生研究会の勉強会を実施することが出来た。

平成 27 年度事業活動の件

「季刊事業再生と債権管理（株式会社きんざい発行）」の沖縄事業再生通信について

上記への連載は、既に 11 年、37 回となるが、本年は次の方々に登場していただいた。
株式会社きんざい及び同社の池田知弘編集長には毎号大変お世話になっている。

掲載号	執筆者	テーマ
冬号 (2015.1.5)	(株)OKINAWA J-Adviser 高山征嗣	OKINAWA 型上場モデルと新しい信用 のカタチ
春号 (2015.4.5)	公認会計士・税理士 古荘貴朗	沖縄県事業引継ぎ支援センターにおける 事業引継ぎコーディネーター制度
夏号 (2015.7.5)	沖縄国際大学 経済学部准教授 永田伊津子	活発化する県外金融機関の沖縄進出
秋号 (2015.10.5)	沖縄県中小企業診断士協会 会長 西里喜明	補助金事業頼りの経営から自立経営へ
冬号 (2016.1.5)	沖縄県不動産鑑定士協会 会長 松永力也	未定



第70回勉強会 (平成27年3月17日)

事業再生ADR法改正論議

講師 慶應義塾大学大学院法務研究科教授 中島弘雅氏
紹介者 沖縄国際大学法学部准教授 上江洲純子氏

(参加者31名)

2007年に、産活法(当時。現在は、産強法)の一部改正により創設された「事業再生ADR」手続は、経営危機に陥った債務者会社が、公正・中立な第三者機関である「特定認証ADR事業者」の関与の下に行われる(対象)債権者・債務者間の話し合いに基づきその事業の再生を図っていく手続である。

この事業再生ADR手続を更に使いやすい手続にするという観点から、計画案に不同意の(対象)債権者がいても、大多数の(対象)債権者が計画案に同意している場合には、事業再生計画を成立させることができるようにするための法改正の準備が進められている。ということで、法改正に向けて、具体的にどのような方向で議論が進められているのかを紹介していただいた。

議論すべき今後の主な課題として、(1) 金融機関の参加義務の必要性の有無 (2) 多数決での認可決定の限界 (3) 経済及び企業規模、債権の種類による問題点 (4) 全債権者の同意を必要とする手続の問題点 (5) 裁判所による同意に代わる決定の必要性 (6) 簡易手続の特例の決定 (7) 金融機関のみを対象とする方法などを解り易く解説いただいた。

また、かかる問題意識を共有する有志メンバーにより組織されている「事業再生に関する紛争解決手続の更なる円滑化に関する検討会」についてのご紹介があり、そこでは、私的整理手続における反対債権者がある場合にもなお事業再生を可能にする法的枠組みの是非、その問題点、実現のための方策などについて検討が行われている。この検討会では、英米独仏各法に加えて、韓国法、オーストラリア法、アジア各国法など諸外国の法制の詳細な検討を行った上で、日本における新たな制度の実現の方策について、その理論的根拠と具体的な制度の在り方を、研究者及び実務家の双方の観点から検討し、いま報告書をまとめつつあるとのことであった。



沖縄事業再生研究会 第11回総会

平成27年6月5日(金) 18:00～
沖縄振興開発金融公庫5階大会議室

【審議事項】

- 第1号議案 平成26年度事業活動報告承認の件
- 第2号議案 平成26年度収支決算報告書承認の件
(監査報告)
- 第3号議案 平成27年度活動方針及び事業計画(案)承認の件
- 第4号議案 平成27年度収支予算書(案)承認の件
- 第5号議案 入・退会者等承認の件

【年間事業概況報告】

今年度の勉強会のテーマと講師の先生及び講義の概要を次に紹介する。

早いもので、沖縄事業再生研究会の勉強会等の事業は、11年目に入ることになった。この1年も、沖縄公庫の大会議室をメイン会場にして、皆様のご支援と講師の諸先生のご理解とボランティア精神と適時性のあるテーマの下、素晴らしいご講義により、沖縄事業再生研究会の勉強会を実施することが出来た。

当会は、事業再生実務家協会の松嶋英機先生の勧めにより、平成16年11月、当時の大澤真日本銀行那覇支店長(現フィーモ代表者)が呼びかけ、沖縄弁護士会会長であった与世田兼稔氏(前沖縄県副知事)を代表理事として組織化した。そして、設立準備として平成16年11月に事業再生シンポジウムを開催するとともに、平成17年2月に設立し、その後続く勉強会及びシンポジウム、講演会等を実施して現在に至っている。現在までに、勉強会、シンポジウム、講演会等に延べ約6,160名の参加者があった。

(主たる活動目標)

(勉強会)

会員相互間の情報、意見交換や研究を目的に概ね年8回程度行う

(講演会)

事業再生に係る実務向上を目的に専門家による講演会を年1回程度行う

(講師等)

県外の事業再生専門家及び県内外の実務家にボランティアでお願いする

(事例発表会)

上記の勉強会等において発表者に事例発表をお願いする

(版物の発行)

勉強会、シンポジウムの成果を適宜出版物によって公表する

(講話等の後の討論会)

講話及び事例発表等の後、参加者が質疑応答、討論等で再生実務の向上を目的に実施する。

(平成27年3月31日現在)

会員数	89名
うち賛助理事会員	8社
理事会員	17名
一般会員	64名

第 71 回勉強会 (平成 27 年 6 月 5 日)

プライベート・デット・ファンドを活用した 地域企業の成長・再生に必要なリスクマネーの提供

講 師 トパーズ・キャピタル株式会社代表取締役 新村 健氏
トパーズ・キャピタル株式会社ディレクター 福田拓実氏
紹介者 理事・おきなわ地域戦略研究所長 佐藤仁哉氏

(参加者 38 名)

代表者の新村健氏が都市銀行、メリルリンチにおける銀行業務等の経験を経て、地域企業への成長・再生に必要なリスクマネーの提供を、ということで賛同者とともに平成 24 年に創業された融資ファンドである。その特色は、本来金融機関が取るべきリスクの引受けと企業買収的なキャピタルファンドでない、「企業にとっての成長・再生に必要なリスクマネーの提供」にあると感じた。これら点は、企業にとって真の必要性であり、他と明確に識別される特色であり、トパーズ・キャピタルの独自の発想とその実効は価値がある。

2015 年 5 月末現在 205 件の申込があり、その紹介者は、金融機関及び再生等に関連するコンサルタント会社等、金融の専門家からのものが大部分である。その申込に対し、現在まで 6 件の実行があり、その事例の主なものについて説明があった。

- (1) 外食事業の再生資金 1 億 (約 1 年間) は、事業者の業況チェックと業績改善により、金融機関の融資へ引継いだ。
- (2) 温泉旅館の繋ぎ融資は、取得済の土地 10 億円にトパーズから 5 億 (約 2 年間) の融資を実施し、建物 10 億、開業資金 10 億の半製品に仕立て、金融機関融資 20 億実行による製品化で融資の回収を行っている。
- (3) ジャム製造会社の私的整理資金 60 百万円 (数ヶ月) は、事業再生の目途づけにより融資の回収を行った。
- (4) 水着製造企画卸売業の季節性運転資金 5 億円は、確実な融資であることを説明して金融機関へ引継ぐ予定である。

資金提供の慎重さと、タイミング及び融資先の事業の確実性を見極めなど、新たな発想による意義のある企業へのリスクマネーの提供であると考えた。

第 72 回勉強会 (平成 27 年 7 月 3 日)

クラウドファンディングによる 資金調達の可能性

講 師 公認会計士 古荘貴朗氏
紹介者 代表理事 与世田兼稔氏

(参加者 35 名)

近時、インターネットを通じて多数の資金提供者から小口資金を集める「クラウドファンディング」を活用して資金調達を行う企業やプロジェクトが増えている。こうしたクラウドファンディングによる資金調達を後押しすべく、法整備も進められ、2015年5月29日に株式投資型のクラウドファンディングがついに解禁となった。あわせて、地方自治体や金融機関などから、クラウドファンディングの活用を通じた地域活性化支援策が相次いで打ち出されてきている。本講演では、当該法整備の内容やクラウドファンディングによる資金調達・支援策の事例紹介を通じて、沖縄におけるベンチャー企業等へのリスクマネー供給、並びにこれらを通じた地域活性化への可能性を探ることでお話いただいた。

新規（成長）企業と資金提供者をインターネットの結び付け、少額資金を多数から集める仕組。バイオ・IT・環境・教育・物づくり企業（資金需要）と地域証券会社・金融・税理士等・個人投資家（仲介業者等）と地域の企業、資源を結びつけ、地域の活性化に資するという仕組みである。

これに関して、マイクロファイナンスは、“貧困緩和”と“事業収益”の両方を追求してわかりやすい。クラウドファンディングも“地域再生”と“事業収益”の両方となるような解りやすさが必要ではないかとも考えた。しかし、同時にインターネットによる資金調達の将来の発展も強く感じた。

第 73 回勉強会 (平成 27 年 10 月 2 日)

事業再生における実行支援の現場

講 師 株式会社エスネットワークス 執行役員 第二事業部長 金子剛史氏
株式会社エスネットワークス シニアマネージャー 北川雄也氏
紹介者 沖縄地域戦略研究所長 佐藤仁哉氏

(参加者 25 名)

平成 16 年に設立された同社は、創業当初より現場重視の経営支援を標榜している。今回は実例の中で同社に実行支援のポイントを伺った。

講義のポイントは一点であるが、分解して考えると二点あったように感じた。中小企業の価格戦略と原価管理である。

第一の価格戦略は、「値下げて企業を再生する」であった。一見意外性のあるこのテーマは、計数でつかんだ正しい価格戦略が基礎になる。それは市場規模が縮小するが、本来失わなくてもよかった売上を取り逃がさないことである。それは既存製品の正しい原価計算である。他社と比べて高すぎるものは適正水準に戻す、或いは価格交渉（値下げ）の材料とする。そして、新規顧客と新規商品の開拓をする。この部分では数量拡大のために先手で、戦略として従前の常識にとらわれない値下げをする。そして損益分岐点を

第二の原価管理は、第一とは違った戦略での正しい原価の追求である。重複したものを整理し、レイアウトを再設計、小ロット製品の完全外注、購入手続きの正確化、コミュニケーションの強化、内部統制と原価管理体制の構築、無駄の排除である。改めて感じたことは、原価とは直課する原価（材料、外注、変動費）、完全固定費（賃料、償却等全体費）、準変動費（労務費、水光熱費等）であるということであった。

沖縄事業再生通信

(財)金融財政事情研究会発刊 「事業再生と債権管理」 掲載

掲 載 号	テ ー マ	会 員 名	
冬 号 (2005.1.5)	沖縄・中小企業の事業再生シンポジウム報告 ～地域の中小企業再生—人的インフラの構築～		
春 号 (2005.4.5)	事業再生市場～その軌跡と展望 沖縄発・事業再生促進への取組み ～「沖縄事業再生研究会」の設立の意義～	日本銀行 那覇支店長	大澤真
冬 号 (2006.1.5)	リゾート再生 —新しい潮流と沖縄へのインプリケーション ◎沖縄事業再生研究会シンポジウム報告	弁護士	与世田兼稔
春 号 (2006.4.5)	1周年を迎えた「沖縄事業再生研究会」 ～これまでの成果と今後の方向性～	日本銀行 那覇支店長	大澤真
夏 号 (2006.7.5)	経営人材育成シンポジウム 地域経済における「経営人材」の育成 ～「金融力」を備えたCEO、CFO、事業再生支援人材を育てるには～		
秋 号 (2006.10.5)	沖縄産業の再生と展望	公認会計士	山内眞樹
冬 号 (2007.1.5)	ホテル事業という生態系	トリニティ(株) 代表取締役社長	樋口耕太郎
春 号 (2007.4.5)	沖縄・中小企業再生の現状と課題	日本銀行 那覇支店長	曾我野秀彦
夏 号 (2007.7.5)	企業再生と税理士・公認会計士の役割	税理士	金城達也
秋 号 (2007.10.5)	沖縄公庫の役割と事業再生	沖縄振興開発 金融公庫理事	譜久山當則
冬 号 (2008.1.5)	中小企業再生における課題 ～事例分析を踏まえて～	公認会計士	城間貞
春 号 (2008.4.5)	沖縄における事業再生と沖縄事業再生研究会の活動	弁護士	阿波連光
秋 号 (2009.10.5)	沖縄に吹く風	日本銀行 那覇支店長	水口毅
冬 号 (2010.1.5)	沖縄における民事再生事例の特徴と論点	沖縄国際大学 法学部准教授	上江洲純子
春 号 (2010.4.5)	申立代理人の解任事案を経験して	弁護士	宮崎政久
夏 号 (2010.7.5)	地域再生から事業再生の新しい試みを考える	おきなわ地域戦略研究所 代表	佐藤仁哉

掲 載 号	テ ー マ	会 員 名	
秋 号 (2010.10.5)	沖縄の事業再生の現場から ～おきなわ中小企業再生ファンドを中心として	株式会社おきなわりバイタル 取締役社長	東門 巽
冬 号 (2011.1.5)	プロスポーツビジネス 勝つチームと、勝てないチーム —NBA ネットと琉球ゴールデンキングス—	琉球ゴールデンキングス 球団取締役	安永 淳一
春 号 (2011.4.5)	沖縄の健康食品地場産業のクリエイティブな再生を	沖縄県産業振興公社	城間 敏光
夏 号 (2011.7.5)	新たなスタイルを模索するオフシーズンの沖縄観光	日本銀行那覇支店長	杉本 芳浩
秋 号 (2011.10.5)	台風の当たり年と“観光立国”を考える	弁護士	竹下 勇夫
冬 号 (2012.1.5)	さいおんスクエア 「まちびらき」	那覇商工会議所 専務	仲田 秀光
春 号 (2012.4.5)	消費生活相談から見る消費者トラブルの現状	沖縄県県民 生活センター	仲宗根 京子
夏 号 (2012.7.5)	海運会社の倒産処理の一事例	弁護士	当真 良明
秋 号 (2012.10.5)	中小企業の事業再生の重要性と私の中 小企業の事業再生に対する熱い想い	公認会計士	本永 敬三
冬 号 (2013.1.5)	日本再生のモデル構築の場、沖縄に。	株式会社カヌチャベリソート 代表取締役社長	白石 武博
春 号 (2013.4.5)	ポスト金融円滑化法と地域金融機関に よるコンサルティング	沖縄銀行	山城 斉一
夏 号 (2013.7.5)	沖縄における産業の特色と弁護士の関わり	弁護士	内田 光彦
秋 号 (2013.10.5)	沖縄の中小企業と経営改善計画策定支援	公認会計士	宮里 善博
冬 号 (2014.1.5)	沖縄県信用保証協会の再建から診た 組織体制のあり方と中小企業支援の意義	ライトコンサル代表	吉田 勝正
春 号 (2014.4.5)	信用保証協会の有効活用法と具体的事例	ライトコンサル代表	吉田 勝正
夏 号 (2014.7.5)	信用金庫業界の地域活性化への取組み	コザ信用金庫	森 聡
秋 号 (2014.10.5)	沖縄における第三セクター等改革の近時の状況	沖縄国際大学 法学部准教授	上江洲 純子

掲 載 号	テ ー マ	会 員 名
冬 号 (2015.1.5)	OKINAWA 型上場モデルと新しい信用のカタチ	(株)OKIINAWA J-Adviser 高山征嗣
春 号 (2015.4.5)	沖縄県事業引継ぎ支援センターにおける事業引継ぎコーディネーター制度	公認会計士 税理士 古荘貴朗
夏 号 (2015.7.5)	活発化する県外金融機関の沖縄進出	沖縄国際大学 経済学部准教授 永田伊津子
秋 号 (2015.10.5)	補助金事業頼りの経営から自立経営へ	沖縄県中小企業診断士協会 会長 西里喜明